

契約種別規模に係る計数

様式4

(府省庁名 宮内庁)
【令和6年度】

(単位：件、円)

		契約件数	契約金額
競争契約		241	3,397,141,644
	うち一般競争契約	167	2,265,091,494
	うち指名競争契約	74	1,132,050,150
随意契約		138	5,631,473,380
	うち競争性のある随意契約	33	4,539,431,373
	うち競争性のない随意契約	105	1,092,042,007
合 計		379	9,028,615,024

		契約件数	契約金額
本省	公共工事等	85	6,300,710,499
	物品役務等	189	1,798,333,311
	小計	274	8,099,043,810
地方支分部局等	公共工事等	68	741,914,124
	物品役務等	37	187,657,090
	小計	105	929,571,214
全体	公共工事等	153	7,042,624,623
	物品役務等	226	1,985,990,401
合 計		379	9,028,615,024

一致チェック 0 0

- (注1) 「競争性のある随意契約」については、「企画競争」・「公募」(「一定の要件を明示したうえで公募を行い、当該要件を満たす者から申込みがあった場合には、全ての者と契約するもの」も含みます)を実施しているもの及び「予決令第99条の2又は第99条の3による随意契約(不落随意契約、不調随意契約)」の合計を記載してください。
「競争性のない随意契約」については、それ以外のものの合計を記載してください。
- (注2) 「企画競争」とは、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行う方法をいいます。
- (注3) 「公募」とは、行政目的達成のため、どのような設備又は技術等が必要であるかをホームページ等で具体的に明らかにしたうえで、参加者を募ることをいいます。
- (注4) 「公共工事等」については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条に規定する公共工事並びに当該公共工事に係る調査及び設計業務等の合計を記載してください。
「物品役務等」については、対象となる契約から上記の「公共工事等」に係る契約を除いたものの合計を記載してください。
- (注5) 財務省へ提出なさる「契約に関する統計」の根拠となる資料と一致することを確認してください。
- (注6) 作業後、一致チェックの欄が0になっているか確認してください。

応札状況に係る計数

様式5

(府省庁名：宮内庁)

【令和6年度】

○競争契約 (単位：件、円)

応札者数	一般競争契約				指名競争契約				合計			
	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合
1者	15	9.0%	127,652,170	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	15	6.2%	127,652,170	3.8%
2者以上	152	91.0%	2,137,439,324	94.4%	74	100.0%	1,132,050,150	100.0%	226	93.8%	3,269,489,474	96.2%
合計	167		2,265,091,494		74		1,132,050,150		241		3,397,141,644	

一致チェック 0 0 0 0 0 0

○競争契約のうち総合評価落札方式 (単位：件、円)

応札者数	一般競争契約				指名競争契約				合計			
	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合
1者	1	33.3%	8,481,270	31.2%	0		0		1	33.3%	8,481,270	31.2%
2者以上	2	66.7%	18,700,000	68.8%	0		0		2	66.7%	18,700,000	68.8%
合計	3		27,181,270		0		0		3		27,181,270	

○競争性のある随意契約 (単位：件、円)

応募者数	企画競争				公募				不落・不調			
	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合	契約件数	割合	契約金額	割合
1者	1	100.0%	33,737,000	100.0%	26		198,864,373		6		4,306,830,000	
2者以上	0	0.0%	0	0.0%								
合計	1		33,737,000		26		198,864,373		6		4,306,830,000	
(移行分)					0		0					
(除外分)					0		0					

一致チェック 0 0

- (注１) 本様式には、「一般競争契約」、「指名競争契約」、「企画競争」、「公募」を実施しているもの及び「予決令第99条の２又は第99条の３による随意契約（不落・不調）」により契約の相手方を選定した契約について、契約の相手方及び当該競争に参加した応札（応募）者数ごとの区分に従い契約件数及び契約金額を記載してください。
- (注２) 「競争契約のうち総合評価落札方式」の欄には「競争契約」に記載したもののうち、総合評価落札方式によるものの、契約件数、契約金額を記載してください。
- (注３) 公募を実施した結果、複数者からの応募があり一般競争契約、指名競争契約又は企画競争に移行した契約については、契約相手方の最終的な選定手続（一般競争契約、指名競争契約又は企画競争）により整理し、公募として整理はしないでください。
なお、この場合における応札（応募）者数の区分は、公募後に行った一般競争契約、指名競争契約又は企画競争に参加した応札（応募）者数により整理してください。
また、公募を実施した結果、複数者からの応募があり一般競争契約、指名競争契約又は企画競争に移行した契約については、「公募」の「（移行分）」欄に契約件数、契約金額を記載してください。
- (注４) 『「公共調達の適正化について（平成18年財計第2017号）」1.(2)②ホ(イ)及びヘ』にある「試験又は講習の実施に係る会場の借上げについて、日時、場所及び収容人員等の諸条件を明らかにしたうえで、公募を行うもの」及び「一定の要件を明示したうえで公募を行い、当該要件を満たす者から申込みがあった場合には、全ての者と契約するもの」（タクシーチケット供給業務等の複数者との契約を前提としているもの）については、「公募」の「一者」欄には記載せず、「公募」の「（除外分）」欄に契約件数、契約金額を記載してください。
- (注５) 公募において、応募者がいないときに特定の１者と契約を行う場合は、公募の「１者」として整理してください。
- (注６) 企画競争による随意契約の1者応札について、複数年継続する事業（国庫債務負担行為による複数年契約ではないもの）の次年度以降の集計も企画競争による随意契約の1者応札として集計している場合は、欄外に注記を記載してください。
【記載例】企画競争による随意契約の1者応札は、〇〇経費に係る継続案件を含む。
- (注７) 再度入札を実施した一般競争契約又は指名競争契約に係る応札者数は、初度の入札における応札者数により区分してください。
- (注８) 作業後、一致チェックの欄が〇になっているか確認してください。